

事業活動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	就労支援事業収益	11,564,339	0	11,564,339	
	障害福祉サービス等事業収益	467,873,188	0	467,873,188	
	経常経費寄附金収益	407,101	0	407,101	
	その他の収益	0	0	0	
	サービス活動収益計(1)	479,844,628	0	479,844,628	
	費用				
	人件費	337,178,607	0	337,178,607	
	事業費	37,710,431	0	37,710,431	
	事務費	91,450,000	0	91,450,000	
就労支援事業費用	12,329,339	0	12,329,339		
利用者負担軽減額	0	0	0		
減価償却費	3,024,459	0	3,024,459		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,905,315	0	△ 1,905,315		
徴収不能額	0	0	0		
徴収不能引当金繰入	0	0	0		
その他の費用	0	0	0		
サービス活動費用計(2)	479,787,521	0	479,787,521		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	57,107	0	57,107		
サービス活動外増減の部	収益				
	借入金利息補助金収益	0	0	0	
	受取利息配当金収益	64,928	0	64,928	
	その他のサービス活動外収益	2,268,948	0	2,268,948	
	サービス活動外収益計(4)	2,333,876	0	2,333,876	
費用					
支払利息	0	0	0		
その他のサービス活動外費用	40,600	0	40,600		
サービス活動外費用計(5)	40,600	0	40,600		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,293,276	0	2,293,276		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,350,383	0	2,350,383		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	0	0	0	
	施設整備等寄附金収益	0	0	0	
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0	
	固定資産受贈額	0	0	0	
	固定資産売却益	0	0	0	
	その他の特別収益	0	0	0	
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	基本金組入額	0	0	0	
資産評価損	0	0	0		
固定資産売却損・処分損	0	0	0		
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0		
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0		
災害損失	0	0	0		
その他の特別損失	0	0	0		
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,350,383	0	2,350,383		
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	316,384,915	0	316,384,915	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	318,735,298	0	318,735,298	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	765,000	0	765,000	
その他の積立金積立額(16)	155,453,000	0	155,453,000		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	164,047,298	0	164,047,298		

資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	就労支援事業収入	11,483,000	11,564,339	△ 81,339		
	障害福祉サービス等事業収入	466,098,000	467,873,188	△ 1,775,188		
	その他の事業収入	0	0	0		
	借入金利息補助金収入	0	0	0		
	経常経費寄附金収入	350,000	407,101	△ 57,101		
	受取利息配当金収入	68,000	64,928	3,072		
	その他の収入	2,126,550	2,268,948	△ 142,398		
	事業活動収入計(1)	480,125,550	482,178,504	△ 2,052,954		
	事業活動による支出	人件費支出	339,361,000	338,446,839	914,161	
		事業費支出	39,679,000	37,710,431	1,968,569	
事務費支出		92,631,000	91,450,000	1,181,000		
就労支援事業支出		11,840,000	12,329,339	△ 489,339		
利用者負担軽減額		0	0	0		
支払利息支出		0	0	0		
その他の支出		50,550	40,600	9,950		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0	0		
事業活動支出計(2)	483,561,550	479,977,209	3,584,341			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,436,000	2,201,295	△ 5,637,295			
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	0	0	0		
	施設整備等寄附金収入	0	0	0		
	設備資金借入金収入	0	0	0		
	固定資産売却収入	0	0	0		
	その他の施設整備等による収入	0	0	0		
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0		
	固定資産取得支出	1,427,000	1,426,812	188		
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0		
	その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	1,427,000	1,426,812	188			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,427,000	△ 1,426,812	△ 188			
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0		
	長期運営資金借入金収入	0	0	0		
	積立資産取崩収入	765,000	765,000	0		
	事業区分間長期借入金収入	0	0	0		
	事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0		
	事業区分間繰入金収入	0	0	0		
	その他の活動による収入	0	0	0		
	その他の活動収入計(7)	765,000	765,000	0		
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0		
	積立資産支出	155,453,000	155,453,000	0		
	事業区分間長期貸付金支出	0	0	0		
	事業区分間長期借入金返済支出	0	0	0		
	事業区分間繰入金支出	0	0	0		
	その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	155,453,000	155,453,000	0			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 154,688,000	△ 154,688,000	0			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 159,551,000	△ 153,913,517	△ 5,637,483			
前期末支払資金残高(12)	291,956,000	291,950,406	5,594			
当期末支払資金残高(11)+(12)	132,405,000	138,036,889	△ 5,631,889			

貸借対照表

(単位:円)

平成28年3月31日現在

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	163,452,055	318,497,887	△ 155,045,832	流動負債	35,359,811	37,760,358	△ 2,400,547
現金預金	99,989,890	276,147,319	△ 176,157,429	事業未払金	25,415,166	26,547,481	△ 1,132,315
事業未収金	62,394,220	41,468,491	20,925,729	賞与引当金	9,944,645	11,212,877	△ 1,268,232
貯蔵品	55,935	8,734	47,201				
前払金	927,010	788,343	138,667				
仮払金	85,000	85,000	0				
固定資産	291,635,207	138,339,114	153,296,093	固定負債	14,429,472	14,223,732	205,740
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	退職給付引当金	14,429,472	14,223,732	205,740
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	49,789,283	51,984,090	△ 2,194,807
その他の固定資産	281,635,207	128,339,114	153,296,093	純資産の部			
土地	26,613,390	26,613,390	0	基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物	32,603,576	34,724,381	△ 2,120,805	第一号基本金	10,000,000	10,000,000	0
車輛運搬具	824,726	2	824,724	国庫補助金等特別積立金	25,062,681	26,967,996	△ 1,905,315
器具及び備品	475,543	790,109	△ 314,566	その他の積立金	206,188,000	51,500,000	154,688,000
退職給付引当資産	14,429,472	14,223,732	205,740	新規事業積立金	130,348,000	0	130,348,000
新規事業積立預金積立資産	130,348,000	0	130,348,000	居宅介護事業調整積立金	5,301,000	0	5,301,000
居宅介護事業調整積立預金積立資産	5,301,000	0	5,301,000	工賃変動積立金	300,000	300,000	0
工賃変動積立預金積立資産	300,000	300,000	0	設備整備等積立金	435,000	1,200,000	△ 765,000
設備整備等積立預金積立資産	435,000	1,200,000	△ 765,000	過年度分受託事業収入減額積立金	19,804,000	0	19,804,000
過年度分受託事業収入減額積立預金積立資産	19,804,000	0	19,804,000	積立金	50,000,000	50,000,000	0
積立預金積立資産	50,000,000	50,000,000	0	次期繰越活動増減差額	164,047,298	316,384,915	△ 152,337,617
その他の固定資産	500,500	487,500	13,000	(うち当期活動増減差額)	2,350,383	0	2,350,383
				純資産の部合計	405,297,979	404,852,911	445,068
資産の部合計	455,087,262	456,837,001	△ 1,749,739	負債及び純資産の部合計	455,087,262	456,837,001	△ 1,749,739

財産目録

平成28年3月31日現在

資産・負債の内訳	金額
I. 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	99,719,890
現金	270,000
事業未収金(明細表のとおり)	62,394,220
貯蔵品(明細表のとおり)	55,935
前払金(明細表のとおり)	927,010
仮払金(明細表のとおり)	85,000
流動資産合計	163,452,055
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
土地	0
建物	0
定期預金	10,000,000
基本財産合計	10,000,000
(2) その他の固定資産	
土地	26,613,390
建物	30,976,812
	1,626,764
建物計	32,603,576
車輛運搬具	1
	1
	824,724
車輛運搬具計	824,726
器具及び備品	475,543
退職給付引当資産	14,429,472
積立預金積立資産	50,000,000
新規事業積立預金積立資産	130,348,000
居宅介護事業調整積立預金積立資産	5,301,000
過年度分受託事業収入減額積立金積立資産	7,747,000
過年度分受託事業収入減額積立金積立資産	12,057,000
工賃変動積立預金積立資産	300,000
設備整備等積立預金積立資産	435,000
積立資産計	206,188,000
その他の固定資産	就労継続支援事業スーツいずみ敷金 172,500
	居宅介護事業ウイング敷金 315,000
	駐車場敷金 13,000
その他の固定資産合計	281,635,207
固定資産合計	291,635,207
資産合計	455,087,262
II. 負債の部	
1. 流動負債	
事業未払金(明細表のとおり)	25,415,166
賞与引当金	9,944,645
流動負債合計	35,359,811
2. 固定負債	
退職給与引当金	14,429,472
固定負債合計	14,429,472
負債合計	49,789,283
差引純資産	405,297,979

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

社会福祉法人会計基準に移行前の所有権移転外ファイナンスリース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

当法人で採用している東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

・賞与引当金

当該年度から、決算日以後の最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額の内、当該年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人が運営する事業が社会福祉事業区分のみのため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

イ 国分寺市障害者センター拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業太陽」

「自立訓練事業(生活訓練)はばたき」

「自立訓練事業(機能訓練)はばたき」

「地域活動支援センターつばさ」

「指定相談事業」

「短期入所事業」

「就労継続支援事業どーむ」

「基幹相談支援センター」

「日中一時預かり事業」

ウ 障害者(児)ヘルパー派遣事業所ウイング拠点(社会福祉事業)

「障害者居宅介護等事業」

エ 共同生活支援事業所拠点(社会福祉事業)

「共同生活援助事業ケアホームひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券				
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	26,613,390		26,613,390
建物	43,717,369	11,113,793	32,603,576
車輛運搬具	3,622,448	2,797,722	824,726
器具及び備品	4,303,355	3,827,812	475,543
合計	78,256,562	17,739,327	60,517,235

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)新規事業に向けての積立金として130,348,000円積み立てている。

サービス区分ごと内訳

本部	25,141,000円
生活介護	31,399,000円
生活訓練	7,905,000円
機能訓練	24,668,000円
地域活動支援センター	3,903,000円
指定相談	4,261,000円
短期入所	4,136,000円
就労継続	17,866,000円
日中一時預かり	6,545,000円
共同生活援助	4,524,000円

(2)就労継続支援事業どーむサービス区分の当期末支払資金残高には、平成21年度から平成23年度まで就労継続支援事業において繰り越した金額2,145,945円を含んでいる。また共同生活援助事業ケアホームひかりサービス区分の当期末支払資金残高には、修繕積立金2,148,420円を含んでいる。

(3)ご寄附いただいた建物の減価償却について、現在事業として活用していないこと、売却も行っていないことからその必要性はなく、今決算においては実施していない。今後売却を行った際にはその時より減価償却の必要性は生じる為、その時点で対応することとする。